

令和2年度第1回徳島県西部地域政策総合会議 会議概要

1 開催日時

令和2年8月25日(火) 午後1時30分から午後3時30分まで

2 開催場所

西部総合県民局 美馬庁舎2階 大会議室(メイン会場)
西部総合県民局 三好庁舎3階 31会議室

3 出席者

(1) 政策総合会議委員 11名出席

伊庭委員, 北室委員, 佐藤委員, 平尾委員, 翠委員(美馬庁舎で参加)
殿谷委員, 土井委員, 西村委員, 藤田委員, 真鍋委員, 三木委員(三好庁舎で参加)

計画推進評価部会 石田部会長(リモートで出席)

(2) 管内市町

美馬市 藤田市長、三好市 黒川市長、
つるぎ町 兼西町長、東みよし町 松浦町長

(3) 県関係

飯泉知事, 勢井局長, 仁木副局長, 山川地域創生観光部長,
上岡保健福祉環境部長, 國安農林水産部長, 旭県土整備部長, 岡久政策調査幹他

4 会議次第

(1) 開会

(2) 議事

- ① 「徳島県西部圏域振興計画(第4期)」の令和元年度実施状況について
- ② 徳島県西部地域政策総合会議計画推進評価部会の評価結果について
- ③ 「徳島県西部圏域振興計画(第4期)」の令和2年度取組概要について

(3) 閉会

5 配付資料

資料1 徳島県西部地域政策総合会議委員名簿

資料2-1 令和2年度第1回徳島県西部地域政策総合会議 配席図(美馬庁舎)

資料2-2 令和2年度第1回徳島県西部地域政策総合会議 配席図(三好庁舎)

資料3 徳島県西部地域政策総合会議設置要綱

資料4 「徳島県西部圏域振興計画(第4期)」の主な取組結果(令和元年度)の概要について

資料5 「徳島県西部圏域振興計画(第4期)」評価シート

資料6 令和2年度徳島県西部地域政策総合会議 計画推進評価部会からの報告

資料7 「徳島県西部圏域振興計画(第4期)」令和2年度取組概要

(副局長)

ただ今から、令和2年度第1回徳島県西部地域政策総合会議を開会いたします。

(局長)

本日、皆様におかれましては、ご多用にもかかわらず本会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。それでは、着座にて進行させていただきます。

本日は、まず昨年度に策定いたしました「西部圏域振興計画(第4期)」の初年度となる令和元年度の取組について、計画推進評価部会の開催状況等を事務局から説明後、評価結果について、部会長さんからご報告いただきます。

その後、今年度(令和2年度)の取組内容について、事務局から説明したあと、委員の皆様、市長さん、町長さんの順に、西部圏域の振興をはじめとしたご意見を賜りたいと存じます。

そして最後に、知事から総括をいただきます。

会議終了時刻は午後3時30分を予定しておりますので、議事進行にご協力いただけますようよろしくお願いいたします。

なお、本日、皆様からいただきました議事の内容は、事務局で会議録を作成した後、委員の皆様にご確認いただいた上で、お名前を除きまして、県のホームページで公表させていただきたいと考えておりますので、あらかじめ、ご了承いただけますよう、よろしくお願いいたします。

それでは、まず、評価部会の開催状況等を事務局から説明いたします。

(調査幹)

資料6の1頁及び資料4により説明

(局長)

続きまして、「計画推進評価部会の評価結果」について、ご報告をお願いします。

(部会長)

資料6の2～4頁により説明

(局長)

ありがとうございました。先ほどの事務局からの説明と部会長からのご報告につきまして、ご意見・ご質問はございませんか。

ここで、部会長が、ご都合により退室されます。ありがとうございました。

それでは、続きまして、「西部圏域振興計画(第4期)」の今年度の取組概要について、事務局から説明いたします。

(調査幹)

資料7により説明

(局長)

それでは、西部圏域振興計画の取組状況や圏域の振興全般について、本日11名の委員の皆様ご参加いただいておりますので、美馬庁舎が5名、三好庁舎が6名でありますので、まず美馬庁舎の皆様から、次に三好庁舎の皆様と、順次ご意見をお伺いしたいと思います。

(委員)

私の方からは、林業関係のことについて意見を申し上げたいと思います。

林業現場におきましても、新型コロナウイルスの影響を受けまして、木材の生産をすすめる中で、売れ行き低迷、木材価格の低迷というのが、4月以降続いてきているところがあります。その中で、再生産可能な木材の保育の方に事業の分配、振り分けをしていっ

てるところではありますが、平成17年度にスタートしたこの事業の中で、増産を目標として、若い人たちがこの流れで林業というものを選んでくれたという現状があります。

私どもの組合もやはり林業を大きくする中で、生産事業をしたいという若い人が従事していただいております。その中でやはり今、このコロナの影響で木材が売れにくくなる、そして木材価格が低迷するという中で、雇用を守り、コロナの収束後、どうにか増産するためにはやはり一番、今まで若い人が林業に入ってきて、50年間、一生懸命技術を磨けた者が今からと言う時でもございます。県でも、滞留原木の事業、色々ご支援をいただいているところではありますが、来年以降も木材の需要がまだまだ見えないところでもあります。今後とも、このような事業を継続的に出していただけるように1点お願いしたいと思っております。

(委員)

日頃は、半田手延べそうめん協同組合で副理事をさせていただきまして、今だいぶ事業継承が進められてきて、半田素麺の後継者もだいぶ育ってきていると思います。その結果の表れて私のような40代の人間も理事をさせていただけるまでになって、世代交代も進んで参りました。

今年は本当にコロナウイルスの影響で、飲食店向けですとか、観光地のお土産物に販売に主力をおいていた小規模の生産者の仲間というか、同じ同業者の人から非常に強い声が上がったのが、マッチング商談会に関東ですとか、遠方に商談に行けなかったり、イベントに行けないとか、飲食店さんに向けて卸していたり、観光のお土産物、特ににし阿波は今からインバウンドでとPRもありましたし、期待していたところが、この春先からまったくとなりました。逆に大手の生産者のところは、流通とか卸を中心にやられておりますので、製品が全く足りないというような、同じ産地の中でも非常にギャップがあるというところがあります。

小規模の事業者でこの夏、お中元やステイホームで家庭内の消費が進んできたご家庭が増えてきましたので、多少取り戻してきてというところがあるのですけれども、やはりこの時期、シーズンが終わりますと、私らも売れなくなるということが、このお盆を過ぎましたら始まります。

みんなで声をそろえて言っているのは、小規模な横の連携をとりまして、共通規格を今作っております。半田手延べそうめん協同組合の流行的な商品化、ブランド商品化をしようなどですが、そちらをもっと消費化と生産者が規格を統一してまだまだ足りないと言われている流通の関東への知名度も上がってきておりますし、足りない部分の消費に対して、今度はブランドを確立して、売り込みをかけていこうじゃないかと今、言い始めております。

その部分で、デザインですとか、販路、それから心許ない資金、また売り始めましたら後方支援として是非県の方もいろんな場所でPRですとか、いろんな事業で使っただけいたらありがたいと思います。新しい時代ですので求められている衛生の取り組みの部分は、今、徳島県版ハサップもとれていますし、前向きにそういう部分は消費者の方に求められている部分については、みんなで対応していかないといけないと思っておりますので、もし来年の夏に向けた半田そうめんのブランド化が進んでいきましたら、協力していただけたらと思っております。

(委員)

うだつコミュニティスポーツクラブの普段の活動を簡単にご紹介させていただきますと、主はスクール活動とサークル活動で18種目の教室があり、子どもから高齢者まで全ての方が参加できるようになっております。当クラブは、美馬市より任命されておりますスポーツ推進運営員として、スポーツすることによって生涯元気で生活できるようにということを目的として頑張っている団体でございます。

クラブの主な特徴は、地域住民が主体となって現在運営しており、低料金、受益者負

担ということで、参加する方には全て会費をいただいております。講師の先生が必要な分に関しましては、別途に料金をいただいております。そして会員になりますと、複数参加できるという特徴もあります。

その他には、啓発イベントやソフトバレーボール会などを開催し、県内はもとより四国4県からも、長い息でのご参加をいただいております。また、地域との交流、地域各種団体との交流ということで、身体障がい者連合会とのカローリング交流大会をはじめ、各幼稚園、老人会、手をつなぐ育成会などとの交流、スポーツ指導員の資格を持っており人もいますので、出向いての指導も行っております。

今年度は、クラブの年間の延べ人数が1万2千人になりました。昨年度までは、他のイベントは除いたクラブだけの行事に参加している人数で1万4千～1万6千人の人数が動きました。

教室を実施していて感じますことは、子ども教室は少し前からすごく変わりました。それまでは、子ども教室で育った子ども達が中学生になり各スポーツクラブで非常に実力を発揮しまして、全国大会まで行く人が当スポーツクラブから育っておりました。

ところが、働き方が変わり、高齢者のおじいちゃんおばあちゃんとか、それから若い人も働くようになって、今までですと土曜日に開催していた教室に継続参加をしていた子ども達が単発参加になって、当クラブとしても、人数の把握と指導者を配置するのに非常に昨年度は苦勞いたしました。

他の行事に関しては、順調に進んでおりますが、昨年度2月～今年度5月まで当クラブはコロナ禍で活動できない状態がありまして、本来ですと3月いっぱい令和2年度の回数が確保できておりましたが、今年度は始まる前に活動が中止となり、本当にコロナに振り回されたものでした。6月からは目標を変えまして、今まで年間420名くらいを設定しておりましたが、今年度は250名の内、それでできるところまでいこうという話になりまして、現在正式に言いますと216名、昨日1名入りまして、217名の会員で動かして運営している状態です。

それで、地域との交流ということで、コロナが非常に悪い、感染するという風評が流れましたので、本来だったら交流イベントとして開催する、ソフトバレーボール大会も春の大会は中止にしました。しかし、夏の大会については、いつも練習している会員の方から強い要望がありましたので、県から送られてくるマニュアル、それとソフトバレーのバレーボール協会から出ておりますマニュアルを参考に、感染予防に努め、それと会員さんの協力をいただきまして、感染したらやっぱり風評が飛んでいくから、感染対策をみんなで頑張ってくださいませかということで、いつも活動しておりますソフトバレーの会員さんと連携しまして、参加人数も減りました。検温もして、ちょうど何名かは県東部の方から申し込みがありましたが、それも却下し、ちょうど徳島市内の方はコロナウイルスが発生したので、特に控えさせていただきましてということで開催しましたところ、30チームの参加があり、全部で119名でスポーツをしました。そうしましたら、その時に参加された皆さんから、「スポーツができて本当によかったな」という声をいただきまして、長い間の練習不足も解消されるような大会となりました。

今後のコロナ禍においての健康スポーツのできる喜びを再認識できたことにより、止めるということではなく、次回もまた、秋と冬の2回は縮小して、安全面を一番に優先してやっていく方向で決定しました。

これからもコロナの新情報を参考にしながら、教室活動、交流大会を開催して、スポーツを衰退させないように頑張っていきたいと思っております。改めてスポーツの果たす役割を大きく感じたところでございます。

それと度々お願いしておりますが、当クラブは高齢者の参加者が一番多いのが特徴でございます。一番お願いしたいことは、免許証返納をしますと、地域には本当に交通手段が少ないということで、デマンドバス運行についても、まちまちな料金情報が伝わっています。便利だが時間のロスがあると聞きます。決まった時間に乗れるよう循環バスの運行を考えていただきたい。最初はバス料金を格安にして、そしてバスの利便性に慣

れ、それから徐々にバスを利用する習慣、利用しなければと思う市民の意識改革も必要なのではないかと思います。

当スポーツクラブは会員制にしたことで会員が増えました。全て行政に依存するのではなく自分たちの健康は自分でと思う意識の変化、情報収集・地域コミュニティーの会得、今も対価に見合ったサービスを心掛けています。事故・自動車税など自動車に係る経費を考えますと少々の支出（出資制）は大丈夫ではないかと、個人的には思っています。最近、返納したらスポーツ教室にも通えなくなるとの声を聴きます。

スポーツクラブの活動拠点であるうだつアリーナの方も、午前中施設は空いております。何度か自治会の方より「カローリングをやりたい」との相談があり、当クラブで交流会を開催しました。初めて体験したとのことで大変喜ばれました。コロナ禍もあり、これからはこのような小規模（自治会や各種団体）での活動を推進していけば施設の有効利用・高齢者の活動の場所、またスポーツクラブには運営できる指導者もいますので、スポーツの普及に貢献できるのではと思います。高齢者社会となり、動くにはどうしても足となる交通手段の確保が必要です。幅広い視野を見据えたバス運行の在り方について官民一丸となって考えていただければ幸いです。

（委員）

弊社は、食と農をデザインする広告会社として地域でお仕事させていただいております。2年前から、カフェ、コワーキングルーム、宿泊、食品加工場を有する複合施設アドリブを運営させていただいております。今回、コロナ禍で今できること、今しかできないことということで、会社でも色々話し合いを持ちまして、弊社の複合施設アドリブで何か地域にお役に立てることはないだろうかということで、実は、アドリブ大学を作ることになりました。

大学といっても、入学がいるものではないし、誰でもご参加いただけるのですが、役に立つこと、知りたいことを気軽に勉強できる場づくりをしたいと思っております。昨年、アドリブ交流会ということをして3回開催しまして、県外から講師の方もお招きしたりもしたんですが、約300人程度ご参加いただいて、その流れをそのまま断たずにそれを継続するような形で、定期的に勉強会を開催したいと思っております。

参加者は地元企業様、地域住民の方、商工会やJCなど各種団体の方、あとサテライトオフィス、あと都市部から講師を招いての場合は、やっぱり時期によってオンライン、オフラインの方で開催を考えております。内容としましては、例えば事業連携で法律や経営のプロに聞く、あとSNS勉強会、農業代行、私も一応野菜ソムリエでございます、あと世界農業遺産の農産物とか地元食材の料理教室など、内容とか人数とか規模とかはもうその都度まちまちになるんですけど、ご参加いただけるような内容を今ちょうど決めておるところでございます。

また、困ったときの寺子屋的な場所も考えております。目的としましては、地域事業者の方のスキルアップと新たな出会いの場づくり、あとスキルを持った人とコミュニティを活かして新たなプロジェクトや時期別の連携が生まれること、あとプレイヤーの発掘、持続可能なコンテンツの掘り起こし、働き手のマッチングなど、ワークスキルのケアのことも考えております。実は先日、岡山県の方から農業をしたいという方が弊社に来られまして、県民局さんから紹介いただいたこととございまして、早速知り合いの農業者の方におつなぎしたところ、話ができたということで喜ばれて帰られたというようなこととございました。

いっそのこと、地域と地域、人と人が交わる関係案内拠点としてアドリブ大学を作ろうということになった次第でございます。アドリブは元々印刷工場でございますので、まとめる工場でつながる持続可能なコミュニティ大学ということで、今後も皆様にお知りおきいただいて、またご参加いただけたらと思っております。

どなたでもご参加いただいてコミュニケーションを図って、出会って、つながって仲間ができます。ワーケーションとか二地域居住とか言われてますが、孤独じゃなくて、

どなたかにつながる場づくり，プラットフォームそういった場所が必要じゃないかと考えております。勉強会のあとは親睦会で飲んで食べていただいても，泊まる場所もありますし，コワーキングスペースでお仕事いただいたりもできますので，また是非アドリブ大学にご参加ください。

あともう一つだけ，弊社キッチンカーを有しております，今新型コロナウイルスと向かい合って今できることをということで，幸せを呼ぶキッチンカーというのを企画しております。キッチンカーって結構災害時にできることが結構あるんじゃないか，三密にならない販売提供が可能であったり，車両で交流できたり，できたての食事をご提供できるというのをキッチンカーの仲間を集めて，何か地域の方に提供できたり，お手伝いできないかということも企画しているところでもあります。今できることということでお話しさせていただきました。

(委員)

まず簡単に弊社のご紹介だけさせていただいて，この取り組みに関して意見を簡単に述べさせていただければと思います。弊社G&Cコンサルティング(株)ですが，東京の渋谷にある会社でございます，主に今二つの事業をしております。一つがライティング事業，もう一つがチャレンジ法人を作っていく事業の二つでございます。

まずライティング事業が何かと申し上げますと，いわゆるインターネットの記事の作成でございます。ただのライティングではなく，これは地元を巻き込んで作るライティングということで，我々が培ったスキルを地元の方々にお伝えをし，それで地元の方々が自分たちの力で稼げる力，これをどんどん作っていこうと。そうすれば地元の方々が自分の力で稼げる，かつ自分の力で情報を発信できるようになり，この地域の魅力をどんどんどんどん広げられる，そういった目的をもって一つやっております。

もうひとつのチャレンジ法人，これは何かと言いますと，弊社元々は地方創生の会社でございます。こちらはチャレンジ法人は何をするかと言うと，先ほど委員さんもおっしゃった通り，環境づくりも大切だというふうに考えておまして，今地元から特に東京とか大阪とかみんな出て行くのですが，それはなぜかと言うと，地元働く場所がないから，魅力的な仕事がないから，だから出て行くという話を聞いております。では，地元でそういった場所とつながるかっこいい仕事だったりとかそういう場所があれば，ひょっとして戻ってくるんじゃないかということで，このチャレンジ法人というのを，美馬であったり，奈良県の五條，熊本県の菊池と今全国展開している最中でございます。

チャレンジ法人と言うと，今美馬チャレンジという形を作っております，美馬チャレンジは今大きく三つのプロジェクトでやっております。一つは「イタリアンレストランPunta」でございます。うだつの町並みがございまして，この古民家を一つ改修をして，その中にイタリアンレストランをオープンいたしました。もう一つがホテルでございます。これは今オープンに向けて準備している最中でございますが，これに向けて高級ホテルをオープンしようと，うだつの町並みの中で計画しております。三つ目が今後その民家，空き家になる古民家をどんどん改修してというような事業を今考えております。以上が，簡単な弊社の事業でございます。

取り組み概要に関してということなのですが，ここに書いてある通り，マイクロツーリズム推進であったり，今後もどんどん観光を促進するという動きが，我々としては，あればありがたいというところがございます。アフターコロナに向けて，先ほどインバウンドという話もあったと思うんですけど，インバウンドも視野に入れつつ，どんどん拡張して頂ければというふうに考えております。二つ目がですね，サテライトオフィスに関してでございます。率直に今サテライトオフィスを進出して感じていることといたしまして，西部地域，南部地域，あと神山がというところで，独立しているという感じを非常に感じておまして，サテライトオフィス同士の交流がなかなか難しいのだなという風に考えております。

特ににし阿波地域ですと，美馬であったり三好と交流があったりするんですけど，神

山だったり，じゃあ南部の海陽町となると，これまた話が別でなかなか交流がないと。ここをもし県の方で持つ機会とか，そういった場を持っていただける機会があれば，お互いに協力し合って徳島県をより盛り上げて行けるような関係を作っていけるじゃないかというふうに考えております。

(局長)

続きまして，三好庁舎の委員の皆様から御意見を伺いたいと思います。

(委員)

2017年4月から事務局を市役所の中において，三好市の中でジオパークという事業を行っています。

どういったものかという点，私たちは大地の上に暮らしているわけです。そういった特徴のある大地の上では，特有の生態系であったり，歴史文化が育まれたり，繋がりの上で私たちは生活をできる，といった繋がりがあるわけです。ベースとなる大地，ジオ，と繋がりのある地域資源を持続可能な形で活用していくのがジオパークの活動となります。

2017年から色々な形の活動をさせていただき，教育として，学校教育，生涯教育，大人の人たちにも地域資源の繋がりを知って貰うということを行いました。

翌年には，地域で外部組織が発足しまして，今，200人のお客さんを案内し終わっています。今，コロナ禍ですから，少ないですけど，その中でも自分たちをスキルアップする活動もしています。

昨年度は防災の方にも力を入れており，豪雨について，最近，マスメディアで聞かれることは，地形，地質が関係していると，集中豪雨があるとよく取り扱われることがあると思います。まさに，その地域特有の地形が災害にも繋がる可能性があることが，今までの防災訓練，防災活動の中で，反映されていないのです。自分たちの住んでいる地域の地形とか地質を少しでも理解していたならば，逃げる時の判断するすべにもなると思うので，そういったことをジオパーク防災と銘打って，学校や地域の中で活動している状況です。

こういった活動を，3年間させていただいてきており，今年の5月10日，ジオパークをより推進していくため，三好ジオパーク構想推進協議会という組織を立ち上げました，これはジオパーク活動は行政がするだけじゃなくて，地域住民や科学的な根拠が必要ですから，研究機関の方々にも入っていただいたり，三好に関係する，このにし阿波に関係するような地域の団体にも入っていただいて，ボトムアップ形式で考えて，計画を立てて活動していく組織として，推進協議会が立ち上がった訳です。

組織の中では，4つの部会，ツーリズム，保全，教育，防災で各会員に入っていて，その地域全体を持続可能な地域社会にするために，みんなで話し合いながら，こういった活動をしようかということを行っていく次第です。

今回，第4期の取り組みを少し見させて頂いてジオパーク的な視線も組みながら提言をさせていただけたらと思います。2，3点お話をさせていただきます。一つは重点項目2，「豊かな地域環境の次世代継承」という言葉があると思います。3つ項目あると思うんですけども，地域住民の環境意識の醸成や向上を図ること，そして地域の人たちが主体となって環境整備をしていくためには地域の環境が当たり前があると捉えてはいけない，スペシャルなものなんだよという価値を，一人一人が知る場を設けることが大事だと思います。そのためには生態系のことだけじゃなくて，特徴ある生物を育てている第一基礎となる大地という資源を加味した方が，深い価値が理解できるんじゃないかと思います。なので大地，ジオまで包括した地域資源の価値を一人でも多くの人達に知っていただいて，その地域環境を保全維持していくということを回していけたらいいなと思っています。

二つ目が先ほど少し触れましたけど，防災の観点です。実際に私が出前授業を行って

いて、出前授業があった地域のグループワークをしてよく感じる事が、ハザードマップを各自治体持っていて、皆さんなんとなく知っていらっしゃるんですが、実際に見たことあるとか、活用したということあまり聞かないです。出前授業で、三好市西祖谷中学校の子どもたちに聞いたところ大体20%ぐらいしかちゃんと見たことがない、色とか意味しているものがどんなものか分からないということがあり、これが実情だと思います。今後はこの地域の人たち一人一人がハザードマップを活用して、なるべく災害から生き延びられるような取り組みをしなければいけないと思います。避難、逃げる時に判断しなければいけないのは自分自身なので、一人一人の防災意識を高めるといふのが必要だと思います。先ほど言った通り豪雨との兼ね合いがありますので、そういった防災教育に、是非地質系も加味した形の防災教育の在り方がこれから先必要になるんじゃないかと思っておりますので、その時ジオパークも活用していただければと思っております。

もう一点。重点項目5、「持続可能な地域経済の推進」になるんですが、持続可能な地域社会を築くためには経済は必要不可欠ですやはり、その持続可能な形でするためには、この地で取れるもの、この地で提供できる資源というものへの価値づくりといふのが強みになってくると思っております。それが経済発展の伸びしろになってくるだろうと思っておりますので、その点をジオパークの形を活用していただければというふうに思っております。

資源の付加価値づくりとか意味を地域に住む一人一人が理解して、その上で暮らしていくということ、そして特徴ある大地が引き起こす自然災害を生き抜く、そういったことがこの地ならではの持続可能な地域社会を築くことにつながると思っておりますので、そういったことを加味して持続可能な地域社会を築くために、ぜひジオをベースとした目線を取り入れていただければという風に思っております。以上です。

(委員)

社会福祉協議会、社協は多くの方々の参加協力によって町民の皆様の福祉活動の場づくりなどに取り組み、誰もが安心して暮らすことができる、地域社会の実現を目指しています。具体的には生活困窮者支援として生活改善や維持のために、生活福祉資金の貸付を行ったり、災害支援として災害時のボランティアセンターの設立であったり、被災地への職員派遣などを行っています。

特に現在、社協では新型コロナウイルスの影響により収入が減少した世帯に対して少額の費用の貸付を行う緊急小口資金であったり、生活改善の間までに必要な費用の貸付を行う総合支援資金に対する相談を行っています。今年の相談については全国的にも相談件数が急増しているところではありますが、東みよし町社協においても昨年の4月から7月までの相談件数が16件だったんですが、今年度になりますと73件と約4.5倍になっている状況です。

コロナの貸付相談に加えまして、平成29年の12月より生活困窮者などに食品などをお届けするフードドライブ活動に取り組んでいます。平成29年当初から多くの方から食品を提供していただくとともに、東みよし町の役場から消費期限間近の災害用備蓄品を引き取らせて頂いて、フードドライブ活動に活用するなど、食品ロスを防ぐことにも繋がりました。令和元年度は県社協の新たな事業として、セブンイレブンジャパンに御協力をいただきまして、幼稚園などに、クリスマスプレゼントとして配布することで、住民の理解を深め、今後の事業拡大につながったと考えています。

また、今年度当初には、急遽町内の学校がコロナで休業したことに伴い、給食センターから提供していただいた食材を活用した、新たな形のフードドライブ活動も実施することができました。東みよし町社協における今後の重点的な取り組みといたしまして、誰が何を必要としているかを把握して子どもや高齢者など物品を取りに来ることが難しい方への支援を行っていきたいと考えていますが、フードドライブ活動は物品がなくては十分な支援ができません。このため東みよし町だけでなく、西部圏域全体において広域的に取り組み、地元企業であったり地域住民の方々に物品の提供を呼びかけて流通させることで、物品が充実して支援者が対応しやすい環境づくりにつながるものと考えて

います。

このような視点から、生活が困窮している方々に少しでもお役に立てるよう、西部圏域における広域的かつ効率的なフードドライブ活動の仕組みづくりを行うために、二市二町からの意見聴取であったり、関係機関による具体的な協議の場を設定していただくなど、今後のご協力をお願いしたいと思っております。

(委員)

まずは皆様コロナに負けず今日の会議に出られたこと、そして今日の会議を準備をしてくださった皆様とともに、健康は大切だとお礼を申し上げたいと思います。

今日の振興計画の中で重点項目1の2に当てはまると思いますが、「深化する「にし阿波」魅力づくり」というところがございます。まずは、三好の方では池田湖ダム湖がございます、そこに、アウトドアスポーツコンプレックス池田湖実行委員会というものを設立されております。そして池田湖の中でたくさんの体験プログラムをチャレンジ的に作って、行なっております。先ほど発表ございました、ジオの中にもありますように、ジオツアー、ボートに乗って池田湖のジオを見ながらのツアーなどもチャレンジしております。

本来でしたら7月末に花火大会、8月には子どもたちが遊びに来れるようなイベントを計画していたんですけども、今回のコロナということで中止になっております。

三好の方はただいまフライヤーを配らせてもらいました、10月の3日4日で大歩危リバーフェスティバルというワールドマスターズゲームズをするべく、プレ大会として準備はしておりますが、皆さんご存知のとおり徳島県内でコロナの方が100人を超えておりますので、今、思案中でございます。スタッフそれからメンバーは、素晴らしい吉野川と池田湖の風景の素晴らしさを発信していこうと準備はしております。

そして次にコロナ禍の中でございますが、大変難しい問題で簡単にまとめてみますと、私、観光業でございますので、withコロナ、コロナの中、何もしないというわけにはいきませんので、消毒や換気などを徹底し、またマスク着用を徹底して、続けていくような方法をとっております。

そして次にアフターコロナ、コロナがもし良い形で収束できましたら、三密でないところで大自然を求めて都会の方が三好市のような、県西部のようなところに来てくれるんじゃないかと思っております。

先ほどにもありますように、アウトドアの体験型を進めながら頑張っていきたいと思っております、今日は教育委員会の方は見えていないんですけども、今、修学旅行また自然学校などを見直そうということになっております。この自然学校がいろんな所で山・川・海でも行われているんですけども、今回コロナのこともありますので、まずは地元の魅力をもう1回子ども達に発見していただきたいなど、小学校、中学校、高校生などに地元の素晴らしさを体験していただきたいなどと思っておりますので、そのような事を県の方も一緒に推進して下さったらと思います。

(委員)

私は長く、にし阿波の子どもたちの教育環境の向上と地域の活性ということに取り組んでおります。

今回のコロナ禍で多方面にわたり影響が出ているかと思いますが、私の活動の中で特に気になるのが、やはり子ども達のサポートとお母さん達の働き方、そして、飲食店や観光関係のお仕事をされている方に影響がすごく大きく出ているということです。

その中で、3月1日、学校が休校になって以降、お母さん達の力で何かサポートが出来ないか、そして飲食店に対しても、私達の力で何かお力添えができることがないかと色々考えましたところ、やはり地域のプレイヤーであるお母さん達の人材がまだまだ不足していると思われました。そのコミュニティがまだ私自身もうまく設立できていなかったということもあり、コロナの時期に色々考えたところ、昨年立ち上げました社団法人の

方でも、もっともっと地域のために活動していけるような人材確保と人材の育成というのが必要になってくると再度認識しました。

コミュニティの確保，人材バンクを作って，お母さん達の方でにし阿波をもっともっといいものにしていけたら，そして，子どもたちに次のバトンを渡せるような取り組みをしていかなければいけないと再確認しました。周りを見たところ，やはりオンラインがどんどん進んでいく中で地方と都市部との格差が縮まった一方，田舎である，にし阿波のお母さん達は，オンラインがまだまだできないという状況で，格差が縮まっている傍ら，さらに広がっているという矛盾も出てきております。

その広がりが子どもたちの教育に大きく影響しており，将来地域を担っていく子どもたちの取り組みにもプラスになっていないところが多くあるように思います。そのため，先日募集がありました徳島県のスマートライフ先取り事業者応援事業にも応募させていただき，お母さん達の人材バンクを確保し，人材育成をして，さらに新規事業プロジェクトで組み立てていくこととしました。お母さん達でプロジェクトを組み立て，都市部のお母さん達にも関わって頂きながら，地方で今までできなかったようなことも，距離が縮まったぶん刺激を与えながら，にし阿波らしいものを作り上げていければと考えています。

以前からお願いしていますが，お母さん達の人材育成の場をもっともっとたくさん増やしていただいて，地域を活性化していけるような取り組みに，またご協力いただければと思いますので，どうぞよろしく願いいたします。

（委員）

商工会議所からということですが，商工業のことについてですが，コロナ禍で，県では，振興計画についても修正をされながら，県の皆さん，大変な思い出で頑張っておられると思います。その中で，商工会議所の中で，商工会もそうだと思いますが，4月と8月でアンケートをとらせていただきました。4月にとったアンケートは，もう状況が変わっておりますので割愛させていただきますが，今回8月にとったアンケートは昨日24日メ切で，現在のところ100社程度から回答があり，一番多いのが，小売業，観光業，飲食業の売上げの落ち込みに対する先行きの不安がすごく大きかったです。市，県，国ともに，皆さん色々と努力されている中ではありますが，経済支援策をもう一度お願いできないかという声が多々ありましたので，よろしく願いいたします。

もう一点，会社で求人ということで悩んでいます。コロナ禍で移住ということに対して，色んな問い合わせが増えているということを知りますし，実際に問い合わせがあります。ただ，問い合わせがある地域の中小企業に対して問い合わせがあるというよりは，支援をしているハローワークさんであったり，色んな活動される協議会さんであったり，そこから個人の企業でやろうとすると，色々と以前と違って，求人に対してお金がかかるようになります。コロナ禍で求人を取りたいが，その先の支援策をお願いできないかなというところなんです。それに対しては，移住の支援であったり，空き家対策の部分だったり，ベースとなる団体に対して，いろいろな情報発信等を支援していただいたりということになると思いますが，コロナ禍での先の移住に対しても頑張っていきたいと思うので，ご支援をよろしく願いします。

（委員）

今回この新型コロナウイルスが社会状況全てにおいてこんなに影響を及ぼすなんて，当初誰も想像していなかったことで，コロナと共存と言われている今，私たちが住んでいるにし阿波は，自然も多く住みやすい。そして生活しやすい町，場所だと改めて実感しています。住んでよし！訪れてよし！のにし阿波をしっかり発信していけたらと思います。

重点項目4の「誰もが幸せに暮らせる地域の実現」に関して，このコロナ禍において，お年寄りと子どもの関わり方を考え直すと，幼稚園に通う子どもたちが訪問して，クリ

スマス会やお楽しみ会などのお遊戯を見てもらったり交流してきたのですが、コロナ禍でなかなか会うのも難しい状況です。そうなった時にせめてリモートでオンラインをしっかりと使って、画面越しであってもお互いその場を共有できるものなので、お顔を見て「おばあちゃん元気にしてる？」など、子ども達が声をかけたり元気な子どもたちの姿を見て元気を届けたり、お互いの心がほっとするような、暖かい時間を共有できたらいいのかなと思っています。

コロナ禍だから交流できないではなく、形を変えて交流を続けられたらいいと思っています。そしてこのにし阿波は、地域のために元気に活躍されていますお年寄り、シルバース世代の方がたくさんいらっしゃるの、健康面には十分ご配慮いただいて、出来る限りでご活躍頂けたらと思っています。

そしてもう一つ、子どもの健康や運動についてお話させていただきます。肥満傾向の子どもが、徳島県では全国平均をかなり上回っている状態が、何年も続いているように思います。今後もやはり秋冬にかけて、コロナやインフルエンザなどで、学級・学校閉鎖などもありえる中、家で楽しくできる運動方法を、一人でできたり二人でできるバージョンであったり、家族みんなでできるバージョンなど、公募するのもいいのではないのだろうかと思っています。今日はこれをしてみようか、明日はこれをしてみようかなど、楽しく遊び感覚で、運動ができる方法があればいいなと思っています。

(局長)

ただいま11名の委員の皆様からそれぞれの立場また視点から、貴重なご意見、ご提案をいただきました。私も今後の政策等を考えていく上で、非常に参考となりましたし、今後また十分検討していきたいと実感したところでございます。

それでは続きまして、市長さん、町長さんにご発言いただきたいと思います。最初に美馬市藤田市長さんお願いします。

(美馬市長)

今回、西部圏域の地域施策について話し合う場でございますことから、私からは今年度策定いたしました本市の総合計画、そして現在続いております、新型コロナウイルス感染症に対する支援事業について、お話をさせていただきます。

まず、本市の「第三次美馬市総合計画」についてでございますが、本市ではこの度、令和2年度から令和11年度までの10年間を計画期間といたします、「第三次美馬市総合計画」を策定いたしました。「第三次美馬市総合計画」とは、本市の街づくりの最上位計画でございます。基本理念の「ともに未来をつくる」、まちの将来像として「美しく駆ける 活躍都市 美馬」、住み続けたいまちを目指し、その実現のための五つの基本方針といたしまして、一つ目が「未来へつなげる！、市民の誰もが思いを実現し、健康で活躍できるまちづくり」、二つ目が「元気な美馬！、賑わいがあり「ひと」と「しごと」が好循環するまちづくり」、三つ目が「未来の暮らしを守る！、安全・安心、快適な環境で便利に生活できるまちづくり」、四つ目が「好きです美馬！、市民が地域に愛着と誇りを持てるまちづくり」、そして五つ目が「未来のために！、市民と行政がともに進める持続可能なまちづくり」。

この五つの基本方針に基づいて、様々な施策展開を計画しておりますが、今改めて思いますことは、この様々な施策につきましても、新型コロナウイルスの影響によりまして、コロナ対策を一つ一つの施策について対応していかなければならないと今実感しているところでございます。

また、新型コロナウイルス感染症に対する支援事業についてでございますが、一つ目が「美馬市プレミアム商品券発行事業」でございます。プレミアム商品券を販売、また高校生以下の子ども達の世帯に対しては支給することによりまして、停滞しております、美馬市の経済回復と経済の活性化を図ってまいります。

二つ目が新型コロナウイルス感染症終息後の観光関連事業のV字回復に向けた「G o

「T o美馬キャンペーン事業」でございます。これは美馬市が導出します、また県の観光キャンペーン、国のG o T oキャンペーンのいずれかを利用し、美馬市に訪れた方に上限2000円の宿泊割引や、上限5000円の体験メニューとがあり、またお土産のプレゼントなどを実施いたします。なおこのキャンペーンは対象を徳島県民の皆様方だけに限定しており、またこの他にも美馬市の企業応援給付金や、withコロナ時代への対応として分散避難推進事業の観光以外の事業におきましても、世帯等に対しまして、支援を実施しています。

そして先ほど委員さんの方から、行政に対して、特にうだつアリーナを利用する方々に、そして循環バスというようなご提言をいただいておりますが、本市におきましては今現在「デマンドバス」というものを、旧の美馬町、穴吹町、脇町の旧の3町で実施をしております、もう10年ぐらいになるわけでございますが、昨年度は1万8000人の方々が利用していただいております。これをですね利用して、これが便利だねというのが、ドアトゥドアで目的地から目的地、出発地から目的地、ドアからドアへという風に利用できます。ただちょっと高齢者の皆様方にとって鬱陶しいというか不便だなあと思う点は、やはり予約が必要だということで、このことに関してはこれから改善を進めてまいりますので、この「デマンドバス」をご利用いただけたらと思いますのでよろしくお願ひします。

(三好市長)

三好市としては、インバウンド誘客というかたちで、観光を中心にして地域を元気にしていこうという思いで進めてきたが、昨年末から今年にかけて、新型コロナウイルスが世界的にパンデミックとなってきました。この中で、2020年度、255億の予算を計上しました。これについて、今年度は何とか予算を計上できるが、2021年度、2022年度、年を追うごとに、世界的に経済が疲弊するという中で、先般のG D Pが4月末に大変な落ち込みの中で、どうしていこうかということをお心配しました。

今、コロナで落ち込んだ観光、食品関係等の中で、精一杯コロナ対策をやろうということで、5月1日今年最初の補正予算、専決処分で作ったわけですが、それ以降4回にわたって、補正予算を組んできました。8億円ぐらいの補正予算を組んでいるが、この中で、国がやっていない事業、いわゆる持続化給付金でも、前年度と比べて50%以上減った場合には、持続化給付金があるわけですが、市独自で49%~20%以上減額した場合でも、100万円を給付していこうと。コロナ対策をしっかりとやっている所については、1事業者10万円の給付金を出すという予算を組んで、現段階で8億円になっています。そのような中で、財政を調整するための基金を組んでいますが、基金も1億円を取り崩して予算編成しているという状況です。

観光で言えば、国の観光を進めていただいているわけだが、三好市独自で、観光を衰退させないようにをしておりますが、今の状況では、東京や大都市からの誘客は難しいということで、まずは県内、そして四国から来て頂くということで観光誘客を進めています。これは、それぞれの観光業者の皆さんには喜ばれているという状況です。

また、ジオパークをしっかりと取り組んで地域を元気にしていこうと、所謂S D G sですね。持続可能な社会をしっかりと作っていく、そのためには、地域のことをよくと知らなければならぬということ、5月には推進委員会を設立しました。これをしっかりと今の時期だから取組をしていって、将来、ポストコロナには、あのときしっかりとやってきたこと、コロナ対策したことがよかったなど、今ジオパークをしっかりと取り組んでいきます。地域の安全安心、そして、県内、県外からの誘客を進めていって、予算については、基金を取り崩してでもやれることは、やっていこうと思っております。9月議会に向けて、予算編成をやっているところです。やれることをしっかりとやっていきます。

(つるぎ町長)

時節柄やっぱり非常に厳しいと、特に知事さんの場合は全国知事会会長として、降っ

て湧いたようなこのコロナ感染症の問題で、これで知事さん、一番僕が心配しているのは、県西部でまだ一人も出てない、そうした中で綺麗事でないんですけど、誰がかかってもしゃせん、しかしかかるとはならないけどこればかりは肉眼でウイルスはとらえられんし、いつ明日発生するやらもわからん中で、その発生した時に四年という任期で動いとる知事さんはもとより、市長や町長はどのようなあり方を作るかということが大きな大きな、今ね、やはり課せられた使命かと。今テレビをつけても偏見差別、あり方等々で、若い女性の人たちもやはり会社を退職を余儀なくされたりとかいうそういうニュースばかりでしょ。ですから、どんどんこれ、収束がないところで、どのようにコロナ対策を普通の行政が、やはり国・県の力を借りて、まちづくり全て職員がおりますから、どんなにでも住民からの要望に応えるべく、しかしこのコロナのやつだけは、知事さんから明確に教えてもらったり、知事さんも医学博士ではないけど、やはりこれはとんでもない。戦争より僕は恐ろしいと町ではそういう話をしている。戦争は誰か仲裁人とか仲介、氏神さんが入れれば止めることができるけど、これは終わりがありません。これはもうとんでもない時代。そして終わった後も今までのあり方ややり方は通用せんようになるんじゃないかと。そして、一番案じているのは、知事さんに来年以降の地方交付税、その辺りを知事さんに何とかしてくれとかではないんですけど、踏まえてやはり色々ご指導いただけたらありがたいと。行政についてはもう全て感謝いたしておりますから言うことはございません。よろしく申し上げます。

(東みよし町長)

県の方から報告がありましたとおり、「西部圏域振興計画」の重点項目5つについて、報告いただいたところ。本町においても、今年度いよいよ猪ノ鼻トンネルの開通を迎え、新たな人の流れであったり、様々な波及効果を期待していたところ。先ほど各市長、町長からお話のあった、新型コロナウイルス感染症について発言ございましたが、本町においても、担当会議を開催したところであり、県西部においては発症者がいないということだが、いざ出た場合には、西部地域においては非常に小さなコミュニティーにおいて営んでいるということで、県から正確な情報を発信していただいたり、情報を共有させていただいているが、特定に繋がった場合において、まずネットなどで心配されるように、様々な「何とか警察」といったものも活躍しているようで、そういったこともしっかりチェックしながら、注意しながら取り扱いしていかなければならないと会で確認したところ。

先ほど、美馬市長さんから総合計画についてお話があったが、本町においても、本年度中に「第2次総合計画」を策定し、大きな柱として、「住み続けたい町づくり」を目指す将来像としているところ。これにおいても、県から出して頂いている重点項目とリンクしているので、引き続きご指導、ご鞭撻をよろしく申し上げます。

(局長)

ありがとうございます。ただいま市町長さんからご意見、またご提案をいただきまして、誠にありがとうございます。それでは、最後に知事から申し上げます。

(知事)

まず、委員の皆様方、にし阿波4名の首長様方、今年度としては第1回目となる西部地域政策総合会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。

それぞれの委員さんから、また、首長さんからいただいた点について、順次お答えしていきたいと思っております。

まず、今林業、大変な状況に追い込まれているんだというお話であります。県としては、これまで、4次、そして昨年の7月から第5次となります「スマート林業プロジェクト」を展開しているところであります。たしかに、お話のあったように、まずは増産という形で進めております。しかし、今、原木が非常に滞留している、輸出がなかなか

ままならない、国内における需要がままならないということでもあります。やはり、川上、川中、川下それぞれに仕事を作ろう、ということで、例えば川上に対しては、保育間伐これをどんどん推奨し、事業を発注をさせていただく。さらには、路網整備、こちらについても、単独事業にもならないような路網整備、こうしたものも単独事業の一環として、これも発注をさせていただく、きめ細やかな地域のニーズ、後にこれが木材生産に大変役立つ基盤、こうしたものをこの機会に精力的にやっいていこうと進めています。また、川中対策、川下対策、昨今、地震、あるいは台風、また豪雨、こうしたものが交互に来るまさに災害列島となっています。そこで、徳島では東日本大震災のときに、福島復興住宅、なかなかプレハブですとシロアリが出たり、生活環境がよくないという中で、やはり日本人、木のぬくもりが必要だということで、県産の杉材を活用して、組み立て、そして利用が終わった後には、これをまた解体をしてストックすることができる板倉工法をまず県南部でスタートした。そして、福島の皆さんに、多くの木造住宅として支援をさせていただいた。今それを解体をして、県南でストックしているところだが、いつ何時、南海トラフが、中央構造線活断層型地震が、また大規模な台風、風水害が、こうした場合の復興住宅、こうしたものを、きっちりと県内で必要となる分だけをストックをする。なかなか今までは、県産材が売れてきましたので、これを待っていたところではありますが、これを機会に仕事を作る、そして県のストックを増やすということで、こちらを製材にかけていただいて、そして川下でしっかりストックをしていく。こうしたかたち、これを強力に進めていこうとしているところでもありますので、まずはこの急場、こうした形で凌ぎ、これらを将来の安全安心に、また林業がより成長産業となるように、しっかりと基盤を固めていきたいと思っておりますので、これからも若い力で、ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

次に、半田素麺のお話がありました。大手は、家食が増えるということで非常に今需要が多いと、ただし中小は、土産物、イベントがなくなるということでなかなか厳しいと。しかし、ピンチはチャンスということで、中小の皆さん方が集まって「入魂」という一つの統一ブランドを作って売っていこうというお話があります。こうしたものに対して、ぜひ支援をとというお話がありました。大きく支援として二つ。一つは、その答えを委員さんがおっしゃっていただいた。つまり、今県ではあらゆる業が、仕事が大変だ、その中で、やはり仕事をつくっていこうと。この機会に新しいものにチャレンジをしよう、これをそれぞれ県が発注をさせていただいて、あらゆる分野において新たな仕事、そして次に繋がる仕事を発注をさせていただいておまして、委員さんは、ママさんと一緒にそれを活用しましたよとご紹介がありました。そういうことで、半田素麺の皆さん方も「入魂」をどんどん売り込んでいく、そのため、今一番売れているのは通販、ということで、そのためには、システム開発をしなければいけない、あるいはネット上で多くのものが売られていますので、はっとみんなが飛びつくデザイン、こうしたものも重要になる、あるいは先ほど委員さんからお話があったように、もともとナカガワ・アドの皆さんも広告・デザインもされている。ということで、例えばこの中で協力して、一緒にネット事業にチャレンジをしていく、その事業が素晴らしいということであれば、県が発注をさせていただいてそれを仕事としていただく、これがまず一つ。さらに、もう一つは「入魂」の付加価値をより高めるということです。半田素麺は、私がよくPRするときには、「素麺」、これよりは太くて、つまり、素麺を「にゅうめん」にすると、こしが無い、でも半田素麺はいけますよ。と。冷や麦は少し太すぎる、それだったら半田素麺の方が上品ですよ、このような話なんですけど、逆に選抜をずっとしている素麺に倣うということもある。最近では北室白扇もそうですが、すこし寝かした半田素麺にチャレンジをされている。例えば、揖保乃糸であるとか三輪素麺、あるいは小豆島の玉の光とか、そうした素麺の選抜ブランドには、その年の素麺だけではなくて、3年あるいは5年おく、こうした形でより腰のある、こうしたものが非常に付加価値高く売られている。こうしたものにチャレンジをするとともに、ネットで行っていくと海外へ。つま

り、半田素麺が、他の素麺や冷や麦と違うのは、パスタと勝負ができる、非常に上品なちょうどいい太さということにもなります。向こうのグルテンがたくさん入っている場合には、なかなか実はグルテンフリーを訴えたイタリアもドイツもフランスも、こうした中で半田素麺にグルテンフリーの、そうしたものを食品アドバイザーの方と一緒にもし作られれば、これは、ドイツ、イタリア、フランスの女性にとっては、天から降った大きな贈り物となるところであります。今、グルテンの被害に悩んでいる女性が、世界中にもものすごくおられる。これもまた、大きなチャンスがここにくるのでありますので、ぜひ半田素麺の素材のあり方も、この機会に皆さんでお考え頂き、もしグルテンフリーをきっちりと訴えるものができれば、一気に海外へ向かって頂ければ大きな販路開拓になるのではないかとこのように思っております。また、そのご支援もしっかりとさせていただきます。

次に、サテライトオフィス、こんなにあるんだけど、県西部、県南、あるいは神山とあるが、なかなか顔が見えてないんだよ、サテライトオフィスは、もともと東日本大震災、東京、大阪のネットの会社の皆さんが東京、大阪以上に通信環境のいいところはない。自分たちはクライアントから、事業BCPを求められたときに、どうしたらいいんだろうか。そこで手をさしのべたのが徳島ということで、東京、大阪よりもネット環境、あるいは通信速度は遥かに速いということで全県下に光ファイバー網をほぼ張り巡らせているところであります。その普及率は、9割を超える日本唯一の県であります。そして、このサテライトオフィスを提案をして、今では平成30年度から総務省の統計数値にサテライトオフィスの数が、もちろん第一回目は徳島県が日本一、ただ、北海道が同数になって、今では68にまでなっている。そうした意味では、今度は横展開これからある。そしてまた、Withコロナ時代となって、東京、大阪はテレワークが7割当たり前になったところで、今ものがなかなか売れない中で、一番売れている物は何か、これは別荘なんですね。つまり、別荘が飛ぶように売れている。何に使うんだと、サテライトオフィスはもとよりのこと、テレワークに使うと。東京、大阪でテレワークをする、こんなせこいことはないということで、自然環境のいい、ただし通信環境のいい場所、このような別荘がどんどん売れている。しっかりと能率よく効率よくテレワークを行う、そのようになっているところである。そのような意味では、移住促進という観点でも、このサテライトオフィスの皆さん方の横展開、大きなビジネスチャンスともなるところでもありますので、ここは西部であります、西部総合県民局、南は南部総合県民局、万代庁舎でしっかりとそうした、いわゆるプラットフォームを築き上げて、いつでもサテライトオフィスの皆さん方が相互に意見交換できる場を、サテライトオフィス日本一の徳島としての次の局面と考えておりますので、そうした際には、ご協力をぜひよろしくお願いしたいと思います。

次に、ここはぜひ、私の方からのお願いとなります。今、生活困窮対策、ほぼ社協の皆さん方が中心になって行っていただいております、生活福祉資金の関係について、非常に急増してきているんですね。ただし、国の基準がはっきりとしていないということで、いわゆる免除規定、減免が分かりづらいということが全国各地で言われています。というのも、西村大臣が色んなところで、最終的には生活福祉資金、これは返済免除にもなるんですよとばんばん宣伝したんですね。こうしたことがあって、当然にこれはもうもらえるものと一年据え置きが2年が通常パターンですが、そうしたところで国がまだはっきりとこのところ示し切れていないということがあって、おそらく社協の現場もご苦労多いことと思っておりますが、こうした点については、あとは社協の全体組織の方から、厚労省へもしっかりと言って頂くと共に、我々全国知事会の方からもこの点はしっかりと言わせていただきたいと思いますので、そうした点についても、今後も生活困窮者に寄り添った対応、先ほどフードドライブもありましたので、ぜひ進めて頂きたいと思っております。

次に、この様々な業界、ガイドラインになるわけではありますが、こうしたものに、しっかりと則り、というかたちでのWithコロナ時代を乗り越えて頂くとともに、様々な、例えば修学旅行であったり、徳島を再び見直す「Discover徳島」こうしたものをもっともっと進めるべきではないか、というお話をいただきました。6月8日から、徳島では全国で3番目に県民の皆さん方に県内観光をぜひしていただくとうと、実は日本全体が行き来を自由になったのが、6月19日からだったんですね。ということで、それまではそれぞれの都道府県域をまたがる移動が、どこでも自由にできる段階ではなく、しかし、6月19日まで待っていても、観光がもう大変な状態になってしまうということがありましたので、1泊2食ついた場合には、食事代も含めお一人5,000円を割り引く「とくしま応援割」をまずは、7月末までで1万泊、しかし6月25日で1万泊近く、9,205泊となりましたので、翌週から2万泊に、そして7月15日の段階で2万を超えてしまいましたので、ちょうど今年は阿波踊りのないお盆となりましたので、この阿波踊りの損失感を含め8月末まで期限延ばす、「Go to トラベル」とは重なる訳ではありますが、それとともに4万泊に増やさせていただきました。こうすることで、今既におそらく予約では4万泊近くにもうなっているところでもあります。これに「Go to トラベル」が一緒に上にのっかってくるというのが、今観光に対しての状況となっております。しかし、今全国で修学旅行をどうするのか、そのキャンセルをどうしようと、始めからキャンセルが頭に入っている、だったらいっそのこと修学旅行についても、県西部の皆さん方が県南部に、県南部の方が県西部にそれぞれ「Discover 徳島」を合い言葉として、今後、修学旅行の行き先も県内でどうだろうか、こうした点を我々としても教育委員会の皆さん方とともに進めていきたいと、またそうした場合のインセンティブ、メリット、こうしたものも今後、予算などでも作っていくことができればと考えておりますので、ぜひそうした場合に、にし阿波の魅力子どもさん達目線で、あるいは、その保護者の皆さん方が、「ぜひうち子ども達をにし阿波に行かせてみたい。」と思えるような魅力的なパンフ、あるいは映像をご用意いただければと思います。そう遠くなく、打ち出していきたいと考えております。

次に、オンラインの活用ということでお話があり、今後はどんどん活用が進んでいくでしょうと、おっしゃるとおり。これからWithコロナ、さらにはその先のアフターコロナとなって、もう従前の生活に戻るということは、日本も世界もほとんどない、いかにネットを駆使していくのか、そういう時代がまいります。ということで、今、徳島、あるいは全国知事会挙げて、国に対して協力要請をし、行っているのが、大きな分野は「教育」です。学校教育、その中の学びの保証をどうしていくのか、という中で、「GIGAスクール構想」、当初文部科学省が昨年度、財務省に要求したところゼロ査定をくらってしまった。しかし、11月の全国知事会、当時官邸で行われましたが、私の方から、文科省からも依頼があったわけですが、OECD諸国の中で、一人一台PCでないのは、実は日本だけだと。日本は、3人に一台。あまりにも遅れている。だけど、財務省はお金を付けない。なんととしても、Society5.0いよいよ昨年からです。来年が幕開けになる中で、一人一台端末、これを何としてもやっていただきたいと、なんと安倍総理が、その場で、4,500億の決定をいただきました。但し、これは、義務教育の世界。高等学校には、その支援が現段階では及んでおりません。そこで、全国知事会から提案し、「地方創生臨時交付金」まずは1兆円、そして町村会や市長会の皆さん方からも「さらにこれを増やしてほしい。」ということで、これも5月19日「国と地方の協議の場」で申し上げて2兆円が増え、今3兆円となり、それぞれの都道府県、市町村において、特色のある新型コロナウイルス対策が行われているところでもあります。ということで、徳島県では、そのうちの10億円を高校生の皆さん方、また特別支援教育の高等部に対しても、また私学の皆さん方に対しても、一人一台端末、これを10億円をかけて今回行っていく運びとしているところでもあります。こうした形で、まずは教育のデジタル化、今少し

申し上げましたが、行政のデジタル化、「Digital Trans Formation」とも呼ばれますが、国地方挙げて、急ピッチでこれを進めていこうとしているところであります。ぜひ、こうした状況といったものも、日々のお母様たちの様々なお知恵、こうしたものの中に、教育に、行政に反映できますように、これからもさらなるご提言、あるいは具体的なモデル事業のご提案をいただければと思います。

そして、委員から二ついただいております。一つは、一段の経済厳しい、特に、小売り、観光、飲食がより厳しいという中で、一段の経済的な支援策をとのお話をいただきました。もともと3月10日、「国と地方の協議の場」、官邸で当時は行うことができたわけではありますが、このとき国の方では、リーマンブラザーズショック越え、ということで、融資を潤沢に作ればいいんだとこういった方針だったわけです。しかし、地方を代表して、私の方から安倍総理に申し上げたのは、今回徳島県では、2月、3月に各業態全てを調査したところ、5割、6割減は当たり前、特に観光関連産業、運輸業、こちらについては、なんと9割減と、これははっきり申し上げて東日本大震災が全国で起こったと同じ、大規模災害でもあり、国として何としても業を守っていくんだというアナウンスを強力に出していただきたいとこのように申し上げたところであり、ちょうど3月10日、県議会最終日でもありまして、新型コロナの令和元年度、30億の補正予算をお認めいただき、全国初となる融資と給付が連動するこの事業を展開したところであります。融資の10%、100万円を限度に国でも作るべきである、これが4月30日国の第一次補正予算で決まりました持続化給付金、中小企業は200万、個人事業主は100万というかたちで、こうしたものを当面お使いいただく、さらにこの融資と給付、特に、その後地方単独の融資の分について、保証料0、利息も無利子、3年間というかたちでのゼロゼロ融資がスタートを切り、これに合わせた形で給付を10%とさせていただきます。ただし申し込みが殺到する中で、その期限を延ばしてほしいと金融機関、あるいは大手の企業の皆さん方からも要請がありましたので、ゼロゼロ融資については、12月28日まで、そして、給付の申請についても1月29日まで、県議会の皆様方に閉会中審査の中でお諮りをして、この方向が決定をしたところでありますので、ぜひこうした点もご活用を。そして、先ほど黒川市長さんから、おそらく地方創生臨時交付金を活用されてということだと思いますが、三好市独自の給付金事業、あるいは新しい生活様式、また私も先般三好市に泊まったんですけども、その時にクーポン券をいただきまして活用させていただきました。こうした点について、阿波池田商工会議所、また三好市商工会の皆さん方とぜひリンケージを図って頂いて、より補填的な事業をお作り頂ければと思います。

そして、二つ目にいただいたのが、人材不足、人手不足の問題であります。今、移住の促進をというお話でありました。6月4日、本来は滋賀県で2泊3日の予定でした全国知事会。今年はできませんので、リモートで1日で開催し、史上最高の45名の知事が本人出席をし、この中で「新型コロナウイルスを乗り越える日本再生宣言」をとりまとめ、具体的なこの国の再生として挙げたのが、今お話をいただいた地方への移住の促進、さらに一歩進めて「新次元の分散型国土の形成」をこの中に挙げています。そして、お題目だけではなく、具体的な話として、7月30日、明治改革期以来初となる霞ヶ関の本庁機能が徳島県に展開することとなりました。消費者庁の新未来創造戦略本部、ここには審議官をトップとする約80名の本庁機能とまた、新たな国際機能が、ここに設置されるところであります。これを一つの象徴として、霞ヶ関の各省庁を地方にまず移転をする。これに伴って、東京に集中している大企業を地方に分散する。また、若い皆さん方が集う場として、大学、地方の大学の魅力のアップと定員を超える、実は徳島県の適齢期の皆さん方が全てもし徳島の大学に行くとしても、大学の全ての大学の定員を全てたしたらこの皆さん方のニーズに答えることができない。ところが、東京はなんと、そのニーズに対して倍の定数が与えられている。否が応でも東京に学生が集まるのは、そういうことでもある。ということで、徳島県では、今、学生アンケート、全国で

行われたときに、大学をやめたいという20.3%、また、若い皆さん方が、仕事を辞めて地方で仕事をしたい36.1%、このように出たところ。この声にしっかりとお応えしようということで、「とくしま生活リスタート事業」を行っておりまして、例えば、東京の大学から徳島の大学に転入学をしたいと新たな入学料、引っ越し費用併せて50万円までの支援、引っ越しだけしたい、そして、徳島で仕事したいという場合には20万円をご用意しているところであります。ぜひこれは徳島県に戻って頂くというわけでありまして、どの市町村に戻るかは別問題となりますので、もし三好市で、またにし阿波で、この皆さん方の多くを受け入れたいということであれば、三好市はじめとする2市2町の皆さんとも連携していただき、さらなる付加価値をこの制度に加えていただければと、「じゃあ、徳島に戻るのであればにし阿波。」とそして、「三好市に戻ろう。」とこうした形にもなり得ると思っておりますので、これからこうした点についても工夫をしていただきたいと思います。

以上、ご意見、ご質問などあった点についてお答えさせていただいておりますが、首長さんからご意見いただいた分で、全てに共通した分があるとしたら、兼西町長の言われた来年の地方交付税をはじめとする地財対策がどうなるのか心配だと。おそらく壊滅的なものになるというのは言うまでもないところであります。既に5月19日に行われたリモートで行われた「国と地方の協議の場」、このときには官邸と徳島県庁を結んでさせていただきましたが、総理の方には、二つ骨太方針、来年の予算編成で申し上げました。一つは、交付税をはじめとする一般財源総額の確保、もう一つは、今年で切れてしまう公共事業の主な財源となる「防災・減災・国土強靱化のための緊急3カ年対策事業」7兆円が終わってしまうんですね。私の方から、総理に特にこれは5年お願いしたいと申し上げた。しかし、いつもでしたら、総理は「しっかりと地方財源、一般財源総額を守りましょう。」とありますが、一言も返ってこなかった。公共事業についても返ってこなかった。その後、骨太の方針で、案が出されたときに、与党の皆さん方にも申し上げておりましたので、公明、自民、両方からこの原案に対して大ブーイングが出たんですね。「去年のカーボンコピーでないか。」と。そこで、この「防災・減災・国土強靱化のための緊急3カ年事業」については、「5カ年」という表記はなかったわけですが、「これまで以上の金額を」ということと、「なるべく長期にわたって」という表現に書き換えがなされたところであります。しかし残念ながら、一般財源総額について「昨年と同様」ということは書かれていないということでもあります。これからは、全国知事会はもとよりのこと、全国町村会、全国市長会、さらにはそれぞれの議長会、地方六団体が結束をして確かに国も来年はおそらく税収が上がらない。そういう中で予算を組まなければならない。もっと言うと、4月と5月、2つの補正予算だけで1年間分の予算を使ってしまった。全て財源は借金ということになりますので、こうした点について、今後どのような知恵を絞っていくのか、これは大変厳しいことが想定をされますが、しかし、生き抜かなければならない、このことは明らかなことでもありますので、ぜひ我々地方からより具体的な案をどんどん出していく、全国知事会では、富山の石井知事が、地方税財政常任委員長をしていただいておりますので、しっかりと色々諮りながらしっかりとこうした点、何とか市町村の皆さんが成り立たないということが起こらないような形をしっかりととればと考えておりますので、例えば先ほどの地方創生臨時交付金3兆円が2次にわたり各市町村へも配分があったと思いますが、2度目の配分については、1回目は都道府県と市町村が1対1だったわけですが、2度目は市町村を6、都道府県を4とさせていただき、より市町村に手厚く配分したところであります。ぜひまずはWithコロナ時代をそれぞれの市町村の特色と知恵を最大限に活用いただき、この点をまずはよろしく願い申し上げたいと思っております。

本日は、本当にどうもありがとうございました。

(局長)

本日の議事案件は、以上で終了いたしました。

議事進行にご協力いただき，ありがとうございました。

(副局長)

皆様，本日は長時間にわたりまして貴重なお時間を賜り誠にありがとうございました。本日頂きましたご意見につきましては，今後の西部圏域振興に大いに参考にさせていただき，反映をさせていただきますので，引き続きどうぞ宜しくお願い致します。

以上をもちまして令和2年度第1回西部地域政策総合会議を終了いたします。本日はどうもありがとうございました。